

家計イベントの解説

資産運用の大切なポイント 第三回 《資産運用の効用と投資スタイル》

今回は資産運用の三回目です。前回までに、資産運用の個々の要素についてお話してきました。すなわち、資産運用は、「いかに売買するかではなく、いかに保有するか」であること。長期に保有すれば、利益があげられることを過去のデータが物語っていること。投資信託は売らんかな商品であり、ご自身の投資スタイルに合ったものだけを購入するのが良いこと。FXは、基本的にお勧めしたくない商品であること。など、個々の要素を取り上げて解説してきました。

資産運用の締めくくりとして、今回は資産運用の効用¹⁾と、私がお勧めする投資²⁾スタイル³⁾についてお話ししましょう。

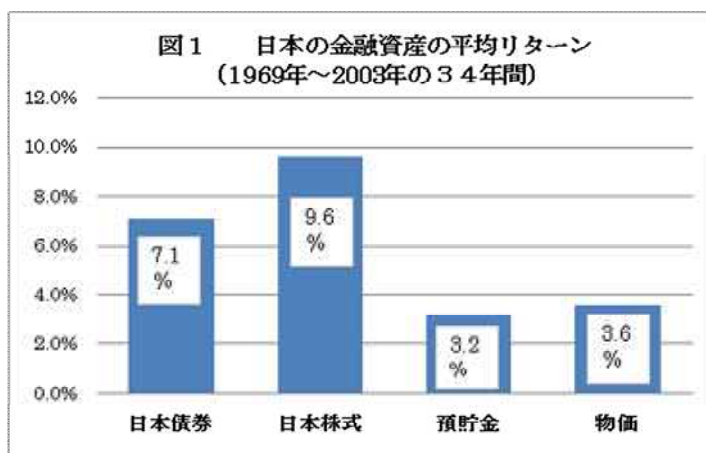
まず、資産運用の効用です。下の図1を見てください。過去の34年間の平均的な年間収益率⁴⁾を示しています。日本債券(国債など)は7.1%⁵⁾の収益率です。100万円投資すれば7万1千円の収益があるということです。日本株式は9.6%、預貯金は3.2%です。ここで注意をして欲しいのが物価です。この間、物価は平均的に3.6%上昇しています。預貯金は物価上昇に勝っていませんね。実質的にみると目減りしてしまっています。資産運用の効用の第一はこれです。預貯金だけですと、資金は目減りしてしまうのです。次に効用の第二ですが、図1は、株式や債券などを買っておくことによって、物価の上昇を差し引いても3~6%の収益を毎年上げられることを示しています。これが効用の第二です。資産運用によつての資産の増加が期待できるということです。ただし、資産の増加は約束されたものではありません。過去のデータから判断すると増加が期待できるという意味です。この点は常に注意が必要です。

次に、では、どのように資産運用をすれば良いのかに話を進めたいと思います。

皆さんは、それぞれ投資について考え方が異なります。すなわち投資スタイルが異なります。それは、まあ当然ですが。しかし、資産運用は一般的なお金の使い方とは全く異なると考えられます。それは、食品や家具などを買う消費とは異なりますし、宝くじや賭けなどといった一発勝負に使うお金とも異なります。またお金の貸し借りでもありません。こう見てくると、今までの普通の生活の中ではほとんど経験しないお金の使い方ということが出来ます。普段の金銭感覚では図ることができないのが投資(資産運用)だと思えます。それだけに、やはり、慣れや学びや中立的なアドバイザーが必要なのではないのでしょうか。資産運用は人生にとってとても大切なものと考えます。それなのに、今まで学ぶ機会を与えられてこなかった実に不思議な世界なのです。多分、従来はお金持ちだけの特権的な世界だったのでしょ。

個人の資産運用の要点は、ほどほどのリターンを期待して、リスク⁶⁾をいかに抑えるか、です。そして、リスクを抑えるための、ほとんど唯一の手法は分散投資です。分散投資で、なぜリスクが抑えられるかというのは、簡単にいえば、好調な商品や不調な商品があるとすれば、それらをみんな一緒に持ってしまうと、好調と不調が打ち消し合って、あまり変化しなくなる、あるいはほどほどの変化に収まるということです。

ズバリ、お勧めの投資スタイルは、資産を国



出典：日本証券アナリスト協会テキスト

際的に分散して長期に保有する投資です。なぜこのスタイルが良いのか、少し見てみましょう。

図2は、日本債券、日本株式、米国債券、米国株式の4資産の1984年からの20年間の変化を見たものです。日本株式は、1980年代終わりのころに大きく上昇しています。これはいわゆるバブルです。その後、日本株式は鳴かず飛ばずですが、米国株式は1998年ころから大きく上昇しました。一方債券は、日本も米国も、若干の上下変化はありますが、比較的安定的にゆっくりと上昇しています。そして、中央部の太めの線が、これら4資産を25%ずつ保有(4資産ミックス)した時の変化です。日本株式の変化と米国株式の変化がうまく相殺しあって、変化の幅(リスク)が抑えられていることが分かります。しかも、上昇(収益率)は債券よりも大きくなっています。

次に、具体的な事例で、資産運用の効用と分散投資の効果を数値的に確かめてみましょう。ここにAさん、Bさん、Cさん、Dさんの4人の方に登場してもらいましょう。Aさんは、大変積極的な投資を、Bさん、Cさんの順に穏やかな投資を、そしてDさんは、金融機関は信用できないと全額タンス預金をしています。その時の皆さんの分散比率、総合収益率⁷⁾は、次ページに示します表1のようです。

表1では、40歳時点で500万円の金融資産があり、その後毎月5万円(年額60万円)の資金を投資に向けるものとしています。そして60歳になった時の資金を比較します。結果は、積極投資のAさんは3,310万円、標準的なBさんは2,625万円、安全投資のCさんは1,931万円、金融機関不信のDさんは1,700万円の資産となりました。積極投資のAさんは、金融機関不信のDさんの約1.95倍の資産を確保できるという結果です。なお、この収益率は手数料や税金を引いた後の数値です。また、収益率やリスクは過去のデータであって、今後に約束されたものではありません。

もちろん高い収益率(ハイリターン)であればハイリスクであることにも十分な注意が必要です。ちなみに、AさんからDさんまでの皆さんの総合リスク⁷⁾を大雑把⁸⁾に計算すると、表1のようにAさんは8.7%、Bさんは4.8%、Cさんは2%、Dさんは0%となります。この意味は、Aさんの場合1年間にプラスマイナス(増減の両方に)8.7%以内で振れる確立が68%あるということです。良く分かりませんね。100万円の資金が、(108.7万円から91.3万円)以内に变化することが約3年に2回起こることです。逆にいうと3年に1回はこれ以上に大きく増減するということです。ここで言えることは、収益率の高い分散は、リスクも高いということです。タンス預金のDさんの場合は、収益率はゼロですが同時にリスクもゼロですね。

いくらの収益率を狙うのかは、とても大切なことですが、これは個人によって異なります。好みもあります。ライフプランを作りますと、老後など将来のゆとりある生活を満たすために、あるいはやりたいことを実行するために必要な資金が算出されます。ライフプランからも、どのような収益率を狙うのかの指針が得られます。これらを総合的に判断して、分散投資の設計をすることになります。

以上お話ししてきたように、資産運用は、物価の上昇に対処するためにもぜひ実行すべきものであること。そして、その究極の姿は、リスクを抑えるため、世界の資産への分散投資であること。また、長期の保有ということでした。これらを実行するためには、それなりの、経験と学びを必要としますし、中立的なアドバイザーも必要でしょう。

金融機関の安易な売り込みに惑わされないよう、賢明な資産運用をなさるようお祈りいたします。また、今まで三回にわたってお話ししてきたことが、そのお役にたてれば幸いです。

図2 資産の変化(日米の債券、株式と4資産ミックス、1984年~2004年の20年間)



出典：日本証券アナリスト協会テキスト

表1 試算例：資産運用の効用	条件	40歳時に500万円の資金、その後毎月5万円を投資する場合			
		資産の分散比率			
	個別収益率	Aさん 積極的運用	Bさん 標準的運用	Cさん 安全運用	Dさん 金融界不信
日本債券	1%	18%	50%	100%	0% (全額タンス預金)
日本株式	7%	32%	20%	0%	
外国債券	4%	20%	20%		
外国株式	6%	30%	10%		
総合収益率	-	5.0%	3.3%	1%	0%
総合リスク	-	8.7%	4.8%	2.0%	0%
60歳時の資金	-	3,310万円	2,625万円	1,931万円	1,700万円

- 1): 資産運用の効用とは、メリットや有効性ということです。資産運用をするとどんな良いことがあるか、とも言えます。
- 2): 資産運用と投資は、概念は異なりますが行動はほぼ同じです。ここでは、同じ意味に使っています。
- 3): 投資スタイルとは、基本的な投資方針をいいます。すなわち、売買を主体とするのか、保有を中心とするか。短期投資か、長期投資か。株式を中心とした積極投資か、債権を中心とした安全投資か、などです。
- 4): 年間収益率は、リターンあるいは利回りともいいます。一年間に投資額に対する収益が何パーセントであったか、その比率のことです。
- 5): かつて、バブル前まで日本の国債は高い利子でした。また、バブル崩壊後、金利が低下する過程で、国債の価格は上昇しました。この両方で、日本国債の収益率は7.1%と、今では考えられないほど高い値です。
- 6): 投資の世界で、リスクとは資産価格の振れ幅のことを言います。たとえば、ハイリターン - ハイリスクというのは、収益(リターン)の大きい商品はその価格の振れ幅も大きい、ということです。
- 7): 総合収益率、総合リスクとは、個別商品を分散して保有する時の全体の収益率、リスクです。
- 8): リスクの計算は、個々の商品の関係を表す相関係数という厄介な数値が把握できないと計算できません。ここでは相関はない、すなわち相関係数はゼロとして計算しています。したがって簡易計算となっています。ご了承ください。

株式状況と解説

日本の株式市場は、3月10日の7,021円を底に上昇してきて、6月12日と7月1日には1万円を抜けてきました。4か月ほどで44%あまり上昇しています。その反動で、ここにきて調整に入っています。中期的な変動を示す「25日移動平均線」は、7月7日から下向きになりました。この調整局面は1,2か月と少し長いものになるが、落ち込みはそれほど深くはならないとみています。

しかし、今回の不況の元となっている米国の住宅市場が改善するのは来春と言われています。すると、景気の回復基調は来年度(H22年4月以降)になるものと予想されますので、世界的な株価の再上昇は、数か月後になるものと予想しています。少しずつ、景気回復の時期が後ろにずれていますね。

なお、この記述は株式等の売買をお勧めするものではありません。売買の判断はご本人でなさってください。

以上

このレポートの記述は、株式、保険等の売買を推奨するものではありません。株式、保険等の売買は自己の責任において行って下さるようお願いいたします。

ご意見、不明点など御座いましたらお気軽に連絡下さい。 なお複写、転載はご遠慮下さい。
 発行人：スズタカFPオフィス 代表 鈴木隆志 茨城県つくば市東新井4-2メゾンヴェールつくば612号
 携帯：090-4423-9147 Tel,Fax：029-861-0778 E-mail：suzu@suzutaka.org URL：http://www.suzutaka.org